

AA 研共同利用・共同研究課題「アフリカ農業・農村社会史の再構築：在来農業革命の視点から」2021年度第1回研究会（通算第5回目）

日時：2021年7月10日（日）13:00-17:00

場所：ZOOMによるオンライン開催

出席者：鶴田 格、石川博樹、小松かおり、池上甲一、坂梨健太、安溪貴子、藤本 武、藤岡悠一郎、佐藤靖明、佐藤千鶴子、石山 俊、田中利和、杉山祐子、足達太郎、四方 篝、山根裕子

特集「アフリカの農業イノベーション：外来技術のアフリカの導入」

発表1：佐藤靖明（大阪産業大学、AA 研共同研究員）

「ウガンダにおける遺伝子組み換えバナナ品種の諸問題—農家の受容にみる主体性から」

ウガンダ政府はバナナの遺伝子組み換え（GM）品種の開発をすすめており、一般での栽培を認める法律の成立を待っている状態にある。本発表では、GM品種の開発・普及における課題を、M. A. Schnurrによるポリティカルエコロジー論と、発表者による農家の品種選択の研究結果をもとに考えた。

ウガンダでは在来および外来の多様な品種が栽培されてきたが、病虫害によって2000年代頃から生産量が減少している。一方、政府は品種改良や国外品種の導入をおこなってきたが、食味が劣る、病虫害に弱い、といった理由であまり普及してこなかった。GM品種においても、農家よりも事業の資金提供者の意向が優先される傾向や、農家間における苗の入手可能性の違いなどが論じられている。

発表者の調査から、まず、大多数の人が従来の改良品種とGM品種の違いを認識しておらず、主体的にGM品種を考えるための情報提供や議論の醸成が必要であることが浮き彫りになった。また、多様な在来品種が栽培される中で、GM品種の量的、質的な位置づけを想定する必要性が論じられた。さらに、今日の品種多様性が、近しい社会関係を通じた苗の交換に支えられていることから、政府による苗の配布システムでもこれを考慮すべきであることが指摘された。

発表2：藤岡悠一郎（九州大学、AA 研共同研究員）

「ナミビア SATREPS（2012-17）で実施した稲作・新農法導入に関する農民の認識・農業実践の変化」

本発表では、ナミビア北部の農牧社会を対象に2012年から2017年にかけて実施された、地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)プロジェクト「半乾燥地の水環境保全を目指した洪水-干ばつ対応農法の提案」を事例に、プロジェクトの提案する外来技術が農家に受容/拒否される過程およびメカニズムを論じた。特に、農家が外来技術を受容/拒否する際に、農家が有する在来知がどのように作用するのかを検討した。発表では、ナミビア北部の農牧社会において、農家がこれまでに経験をしたことのない小湿地の農業利用という農業技術をプロジェクト側から提案された際に、農家は2つの異なる在来知(作付け・湿地の生態環境)の体系を組み合わせ、新たな農業実践を行っていたことを報告した。その際、プロジェクトで紹介した内容がそのまま受容されるケースはほとんどなく、農家独自の解釈を基に様々な実践が行われていた。そして、最終的に得られた知見として、在来知として持ち合わせていなかったイネの栽培という新技術はそれほど抵抗なく農家に受容されたのに対し、トウジンビエの湿地栽培という、既存の在来知の改変をともなう提案については、受容に大きな差が認められたことを指摘した。すなわち、本事例においては、農家がすでに経験的に蓄積していた作物の作付に関する在来知が、新技術の受容を阻む作用をしたと解釈できる。

発表3：佐藤千鶴子（アジア経済研究所、AA研共同研究員）
「南アフリカにおける農業のための環境改変」

発表者の都合によりキャンセルされた。

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。
Copyrighted materials of the authors.